



6月に入りました
別名「水無月」と言われています
雨が沢山降るのに水の無い月とは…!?
簡単にいうと…
旧暦では水無月の無は無いという意味ではなく「の」と解釈し
「水の月」という意味です
田んぼに水を引き水が無くなるという意味から
水無月と呼ばれたとの説もあります
新暦では梅雨が明けた時期(7月)になるために
水の無い月と言われる事もありますが
どれが正解なのかは分かりません

新型コロナウイルスでライフスタイルは変わりました
熱と湿気に弱いと言われていたますが
暑い国でも寒い国でも蔓延しています
何が正しいのか分かりませんが油断はできません
普通に暮らせる日が来て欲しいですね

～6月掲載内容～

- *組合からのお知らせ
- *世界は新型コロナウイルスの終焉を待ち望んでいる
- *日本の反省事項
 - *企業倒産
 - *米国の軍事
- *全国人民代表大会
 - *香港
- *香港優遇措置廃止(香港国家安全法)
- *韓国
 - *韓国から日本入国

アジアに関する情報、ご意見、ご相談、またはご意見等々お待ちしております。

投稿先: info@ibia.or.jp

組合からのお知らせ

現在、新型コロナウイルス感染防止のために来日が延期されている実習生、或いは受入れの面接が何時になるのかと気をもんでいる企業様も多いかと存じます。また、国によっては飛行機が飛んでいない、あるいは航空券が異常に高いなどの理由で帰国出来ない状況になっている実習生もいます。

組合では各地より情報を集め対策を検討しました。

◆待機中の実習生

①面接が終わり来日を待っている実習生について、来日の為にはビザ(査証)と在留資格認定証明書を取得する事が必要です。ビザを取得している者と現地日本大使館或いは領事館申請中でコロナの関係で保留の者がいますが、保留されているのは飛行機が飛ぶようになればビザが発給されて来日出来ます。

②それでは飛行機が日本と往来出来るようになるのは何時でしょうか!?

国によって違いますが、現在の状況では7月末から8月頃と予想されますが、現地での証明書又は空港でのPCR検査を受ける事が義務づけられると予想されます。

◆実習生の帰国

航空運賃高騰などで現実的に帰国出来ない為に、滞在を余儀なくされている実習生においては「特定活動(就業可能)」という資格を取得する必要がある、組合では現在6ヶ月の在留許可の取得を頂いています。尚、日本政府によるこの特別な措置は6月末までとされていますが、延長される可能性が大です。

◆実習生の採用面接

実習生の誰を採用するかは原則的に現地での企業様による面接、選考という流れになっていますが、現在の状況では飛行機が飛ばない事で難しくなっています。組合ではインターネットによる「WEB面接」で受入れ予定の企業様を交えた選考試験を計画しています。WEBの利用に関し実習生本人や家族と直接会って話が出来ない、生活状態の観察の為に故郷を訪問出来ないことが考えられますが、故郷は決定した後に訪問できる事から多少のデメリットを克服し、少しでも早く入国させられる事のほうがメリットが大きいと考えています。

詳しくは組合スタッフにご相談の上、是非検討してみてください!!

世界は新型コロナウイルスの終焉を待ち望んでいる

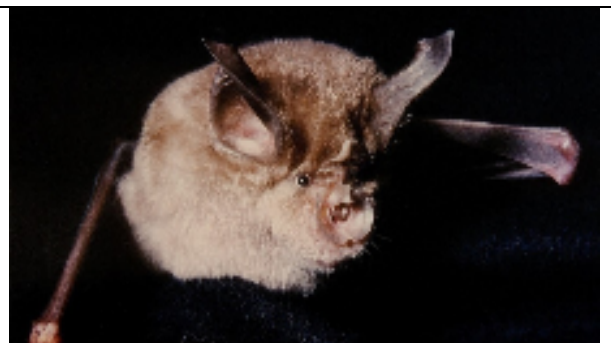
日本が収束しても外国から入ってくる…

コロナウイルスはいつ収束するのか…世界中が待ち望んでいます。国と国が近くなり良い事もありますが、悪い事も近くなりました。何はともあれ第2波には気を付けなければなりません。

この新型コロナウイルスが世界中に蔓延した原因や影響を再度探ってみましょう。

【ウイルスは突然に!?!】

ウイルスの種類は300万種を超え、色々な生物に入り込み40億年も生きながらえています。この中のコロナウイルスが突然現れた理由は分かりませんが、コウモリやタヌキ、蛇や犬猫などがウイルスの受け渡しをしたのでは…という疑いがあります。特にコウモリの中もキクガシラコウモリが濃厚と言われています。コウモリはユーラシア大陸、英国、日本、モロッコで生息し体長は6.3cm~8.2cm、夜行性で昼間は洞窟や民家などで休んでいます。



【どこから発生!?!】

発生源に諸説飛び交っていますが、武漢ウイルス研究所や武漢華南海鮮卸売市場、或いは米軍が中国に持ち込んだなどと言われていています。米中はこの発生源について争っていますが、間違いなく言える事は発生の元は中国の武漢市であるという事です。

余談ですが、米国は2015年のオバマ政権時代から米国政府衛生研究所経由で武漢ウイルス研究所に370万ドル支払ってきました。研究テーマは「コロナウイルス」だと言う。

そうなのです、米中でコロナウイルスの研究を共同でやっていたのです。皮肉な結果ですね…米国は4月24日、武漢ウイルス研究所への資金提供を中止する指示を出しました。

【コロナウイルス拡散】

今や世界中に感染者が出ています。現在の感染状況はこちらから確認できます。

<https://vdata.nikkei.com/newsgraphics/coronavirus-world-map/>

まさにパンデミック(世界的大流行)です。一体いつまで続くのでしょうか!?!

普通感染症を封じ込める武器はウイルスの増殖を防ぐワクチンです。しかし現在では開発出来ない事から世界の人口の3分の2が免疫を取得するまで抑制出来ないと言われていています。そうすると2年間は断続的に発生する恐れがあるという事になります…さて、どうなるのでしょうか!?!出来る事は各国が検査、隔離を徹底的に実行する事が必要で、個人的には備えあれば憂いなしで3蜜を避ける事が重要です。

【どうしたら最小限に抑えられたのか】

- ①中国の新型コロナウイルスに関する発表が1日でも早ければ、どれだけ沢山の感染が防げたか、感染者を救えたかどうか…これは中国共産党の体質である習近平国家主席に対する忖度と隠蔽体質が問題なのです。新型コロナウイルス蔓延の危険性の事情が分かっていたら幾ら国家主席でも1月17日~19日にかけてミャンマーや雲南省へ春節のお祝いなどに行かなかったでしょう。
- ②習近平国家主席の面子のために中国とWHOが結託して緊急事態宣言を遅らせ、発表を1月30日としました。これは①の共産党の体質の問題ではなく人為的な確信的犯罪に値します。WHOのテドロス事務局長が習近平国家主席に忖度したのか、或いは中国の依頼を受けて発表を延期したのかは分かりませんが、いずれにせよ宣言が遅かったことは間違いありません。
- ③日本での感染
 - [1]日本国はWHOの緊急事態宣言が出た翌日に中国武漢市を含む湖北省からの入国拒否などの規制を始めました。中国では1月23日から武漢市の封鎖を始めましたが、この時は既に中国全土に蔓延していたのです。湖北省のみの入国拒否では意味がなく、これは4月に来日予定であった習近平国家主席に忖度したからだと考えるのは穿った見方でしょうか? 日本政府の対応が遅く各国との入出国規制に出遅れましたが、この原因は中国とWHOの宣言が遅かった為です。
 - [2]日本は検査キットや検査体制に問題があり、韓国や台湾に比べて圧倒的に検査が少ないですが、日本は危機管理に対する姿勢を整えることが最も必要です。しかし考えてみると、他の国が出来る事を日本が出来ない事はありません、要するに日本は医療に対する体制が甘かったのです。一般の診療所でも出来るようにするか…などなど今回は課題が多く挙がっています。
 - [3]日本は民主主義の法治国家であり、中国の共産党政権かの強い権限を持った人治国家と相違します。しかし危機を乗り越える為には法律における規制は可能としなければなりません。これは憲法の改正などが必要ですが、これを機として日本国の安心安全のために反省し考える必要があります。

【対中国への損害賠償】

①新型コロナウイルスの感染拡大で甚大な損害を受けました。この原因は国の初動対応の誤りが世界的な感染拡大を招いています。中国に損害賠償を求める動きが欧米のほかインドや豪州など世界各地で広がっています。

現在、米国・英国・イタリア・ドイツ・エジプト・インド・ナイジェリア・オーストラリアの8カ国の政府や民間機関が新型コロナウイルスの感染拡大を招き、自国に大きな被害をもたらしたとして、中国政府に損害賠償を求める訴訟を起こしているか準備をしています。しかし、ここに外国政府が被告として提訴された場合は裁判権免除となる「主権免除」が適用されるために訴訟が難しいとされています。

主権免除とは国家免除とも言い、主権国家及びその機関がその行為或いは財産をめぐる争訟について、外国の裁判所の管轄に服することを免除される事です。従来、絶対免除主義でしたが制限免除主義が有力で、一般国際法として確立されています。制限免除は国家の活動が私法的、商業的な要素により免除主義の例外とされる傾向があります。

②欧米のこうした損害賠償などの動きに対して、中国政府は反撃姿勢を益々強めるようになりました。米国での訴訟の動きに対しては中国外務省の耿爽報道官が連日のように「まったく事実に反する、くだらない訴えだ」と一蹴する対応を見せています。同報道官は米国議会で中国訴訟活動の先頭に立つ議員らの実名を挙げて「嘘やデマに基づいている」と激しい表現で米国側の主張を否定しています。

また、オーストラリアに対しては駐在の成競業大使がコロナウイルスに関する中国の責任追及の調査を止めるよう要求しています。オーストラリア政府がその要求に応じない場合はオーストラリア産のワインや穀物などの輸入をしないと威迫までしています。

【米国WHO脱退か】

WHOが中国に牛耳られているとし、米国の組織改革も要求に応えられないと批判しWHO加盟国中最大の拠出金年4億5千万ドル(約480億円)を他の保健関係の国際組織に振り分けるとしました。WHOのテドロス事務局長はトランプ大統領からWHOの改革が進まなければ脱退も検討するとした書簡を18日付で受け取っていましたが対応策を示さず、米国の警告に即座に対応しないテドロス事務局長にトランプ氏が業を煮やしたとみられます。

日本の反省事項

①特措法

元々平成24年に設けられた「新型インフルエンザ等対策特別措置法(特措法)」を改正して対処しました。あからさまに言う「盗人捕まえて縄緬い」的な傾向があります。要は日本の危機管理が適正ではなく、何かが起こってからその場しのぎの法を作ろうで危機管理が出来るのか!？政治は危機が起こる前に危機管理基本法を作るべきなのです。何かが起こって作られる特措法、原発事故、イラク戦争などなど特措法だらけです。

今回の特措法は私権の制限など憲法に抵触する部分がありますが、憲法は緊急事態条項が規定されていません。その意味で憲法改正の必要性があります。野党が反対していますが憲法改正は党派を超えて議論する問題です。

アジアに関する情報、ご意見、ご相談、またはご意見等々お待ちしております。

投稿先: info@ibia.or.jp

②多国間で感染症対策を

感染症は国を問わないグローバルな問題です。国内でも東京圏、大阪圏と都道府県を跨って病気が発生し連携が必要となっています。今回のコロナウイルスは1日でも早く中国からの情報が得られていたら…中国に付度していなければ…もっと早く安心が得られたでしょう。また、韓国との間で日本が入国拒否をした問題で軋轢が出てきました。これを国際法として或いは感染症条約など…今回のことを鉄として考える必要があるでしょう。

企業倒産

新型コロナウイルス感染症に関連し企業倒産が増えています。

①レナウン

5月15日、民事再生手続きが開始され上場停止、負債総額138億円

1902年(明治35年)創業で、90年代には世界最大級のアパレルメーカーでした。

ダーバン、アーノルドパーマーと言えば分かり易いでしょうが、80年代のコマーシャルソングを覚えている方も多いはず…

♪セヴィア〜ン♪ レ〜ナウ〜ン レナウンレナウンレナウン娘が♪お洒落でシックなレナウン娘がワンサカワンサカワンサカワンサカ〜イエーイイエーイイエーイ〜♪

…皆さん思わず口ずさみました!?(笑)

2010年には山東如意科技集団から出資(53%)を受けましたが、2019年12月期には67億円の連結最終赤字となりました。これは山東如意科技集団のグループ企業からの売掛金回収が75億円出来なかったことが引き金になったのです。

レナウンに出資した山東如意科技集団は英国のアクアスキュータム、スイス創業のバリー、仏のSMCPなどを出資しています。この中国企業の経営内容は決して良いものではなくデフォルトも懸念されています。

また、日本の伊藤忠との関係も深く、伊藤忠は中国政府とも深い関係にあります。

倒産の原因は中国企業の傘下に入って経営が混乱したこと、電子商取引(EC)に出遅れたこと、得意先が百貨店(取引の60%)という、ぬるま湯に浸かった経営等がありますが、山東如意科技集団の香港子会社の売上金を回収出来なかった事が直接的な原因でしょう。山東如意科技集団はレナウンを経営破綻の踏み台にしたのでしょ…百貨店側の再編或いは経営の立て直しが急務です。

②ハーツレンタカー破綻

5月22日、米国に本拠を置くレンタカー大手のハーツ・グローバル・ホールディングスは、米国の裁判所に対して連邦破産法11条の適用を申請したと発表しました。

連邦破産法11条の適用を申請した理由は、新型コロナウイルスの感染拡大を受けて業績が急激に悪化した為です。各国政府が出した移動制限によりレンタカーのキャンセルが増加し予約も減少、レンタカー需要の大幅な落ち込みが経営を直撃しました。

なお、ハーツは申請後も営業を継続する方針ですが、ハーツは全世界のおよそ50%、約2万人の従業員の人員削減を行う予定です。また、欧州、オーストラリア、ニュージーランドなどを含めた国際部門は連邦破産法11条の適用申請の対象外になります。

皆さんも海外旅行でハーツを利用した事があるのではないのでしょうか?

アジアに関する情報、ご意見、ご相談、またはご意見等々お待ちしております。

投稿先: info@ibia.or.jp

米国の軍事

【米国】

新型コロナウイルス感染は軍事にも大きな影響を及ぼしています。

米国には空母が 11 隻ありますが、感染により 4 隻は任務を中断しました。原子力空母ロナルド・レーガンでは少なくとも 16 人の感染が確認され、3 月には横須賀基地が一時封鎖されました。原子力空母セオドア・ルーズベルトも今年 3 月、太平洋を航行中に新型コロナウイルスの集団感染が発生し、これまで 1100 人を超える乗組員の感染が確認されグアムに停泊、事実上運航を停止しています。



【中国】

中国は米軍の活動を縮小せざるを得ない間に隙をついて日本周辺や東シナ海や南シナ海で活発化させています。4 月 2 日には中国海警局の船が南シナ海の西沙諸島(パラセル諸島)諸島付近でベトナム漁船に体当たりして沈没させ、4 月 11 日には中国海軍の空母遼寧はミサイル駆逐艦などと共に沖縄本島と宮古島間の公海を航行して、東シナ海から太平洋に抜けた後に台湾海峡付近から南シナ海で軍事演習を行いました。

4 月 18 日、中国は西沙諸島と同じく領有権を巡る争いがある南シナ海の南沙諸島(スプラトリー諸島)をそれぞれ管轄する新たな行政区を設置すると発表、実行支配の既成事実化を図りました。尖閣諸島では 4 月と 5 月に中国公船が領海への侵入を繰り返し、日本漁船を追尾する事案が相次いでいます。



中国公船(左写真奥側)を監視する海上保安庁の巡視船と、機関砲を搭載した 1 万 t 級の中国公船。

アジアに関する情報、ご意見、ご相談、またはご意見等々お待ちしております。

投稿先: info@ibia.or.jp

全国人民代表大会

日本で略称「全人代」、中国では「全国人大」「人大」と略されます。

中国では最高権力機関及び立法機関の全人代は3月5日に開催される予定でしたが、新型コロナウイルス蔓延の影響で5月22日～28日までの6日間で開かれました。例年であれば10日から15日程度行われますが、この短縮は決してコロナの為ではないと推測され、穿った見方をすれば理由は開催しない方がいい、正統性を保たなければならないから開催したのではないかと…考えてみると国家の重要事項はトップの7人、即ちチャイナセブン…中国共産党中央政治局常務委員会で決められているのです。

中国は人治国家ですが形として法治国家の体を執っています。これは自由主義社会の圧力による為と中国国民に向けた建前で、一番重要な次期の国家主席でさえ3000人余りの代表の1人が候補者の名前を書いた指名紙を投票箱に入れ決めているのですから。要するに格好をつける為の政治的お祭りなのです。今回開催期間を短くしたのは習近平国家主席の権力が強まったともいえるのではないのでしょうか。

開会式の司会進行役は栗戦書人大常務委員長(国会議長・共産党序列3位)で、「第13期全国人民代表大会の代表は2956人、本日の出席者は2897人、欠席59人、よって第13期第3回全国人民代表大会の開会を宣言する、国歌斉唱!!」で始まりました。



皆さんマスク姿で習近平国家主席はマスクを着用していません。マスクを着用しないのは権力者であるからか…。

①政府活動報告

活動報告は例年通りで李克強が行いました。通常であれば2時間近くかけて行いますが、その半分に満たない56分で終わりました。CCTV(中国中央電視台)の解説者が「今回の政府活動報告の草稿は2回も全面的に書き直しました」と言ったのです。

また、李首相が活動報告の中で「鄧小平同志の一連の重要講話の精神を深く貫徹する」と言い放ちました。これは間違えてか或いは知っていたかは分かりませんが、この時習近平国家主席は苦虫を潰した顔をしましたが何故か!? 草稿には鄧小平同志というのではなく習近平と書いていたのです。新華社通信によると李首相が自ら起草し党中央(習近平総書記)に提出しましたが、4回も改稿したというのです。



単に間違えてか確信的に間違えたのか…報告演説で間違えた直後は汗みどろになり顔を拭き拭きする李首相の姿が見られました。その李首相、習主席とは考えが違い中国で派閥も違います。

②GDP (国民総生産)

今年のGDP成長率の目標を発表しませんでした。これは何を意味するのでしょうか!?

GDP成長率の目標を高く設定し達成出来なかったとき、中国共産党内部で習近平国家主席の責任が問われる可能性があります。逆に弱気の目標を設定した場合には中国内外のマーケットがマイナスに反応し、中国経済の復興に水を差すリスクがあります。自己(習近平国家主席)の責任を回避する為なのでしょう。

③軍事費

今年の軍事費は別途発表されましたが、前年比6.6%増の1兆2680億元(19.8兆円)。非公表の研究開発費を含めれば日本の防衛予算の4~5倍に上ります。香港に対する国家安全法は今週定める予定ですが、国際社会から猛烈な批判を浴びることは必至です。

④香港国家安全法

基本法には香港特別行政区は反逆、国家分裂、反乱扇動、中央人民政府転覆、国家機密窃取のいかなる行為をも禁止、外国の政治的組織又は団体の香港特別区における政治活動を禁止し、香港特別行政区の政治的組織又は団体、外国の政治的組織又は団体との関係樹立を禁止する法案を自ら制定しなければならないとしています。「自ら制定」の意味するところは、香港政府が法案を制定しないなら中国中央政府が決定してしまおうという脅かしめいた計算なのです。

解説)

国家安全法は香港、中国中央政府の2つがあります。

香港基本法は人民政府香港基本法において「中央人民政府を転覆させる行為」と明確に定められています。一方、全人代の決定は「国家政権を転覆させる行為」とあります。そうすると此処には香港も含まれる可能性があります。(実際は適用) 要は全人代が白と言えば白、香港の自治は中央政府の考えで決定され1国2制度は形骸化されます。そうすると言論の自由の制限、中央政府が香港に適用できるあらゆる法律を作ることが出来るようになる恐れが大なのです。

香 港

中央政府の国家安全法に対して民主主義が抑え込まれる懸念からデモが大規模に行われています。また28日、英国、米国、豪州、加の4カ国は同日に中国で採択された国家安全法を批判する共同声明を発表、これに続く形でラーブ英外相の声明が発表されました。



4月25日、香港の林鄭月娥(キャリー・ラム)行政長官は中国政府が制定を目指している国家安全法を擁護し「他国に介入する余地はない」と述べて英国などを牽制しました。

民主活動家で民主の女神と称されている周庭さん(アグレス・チョウ) はビジネス・インサイダー・ジャパンの取材に危機を強く訴えました。



林鄭月娥(キャリー・ラム)行政長官



周庭さん(アグレス・チョウ)

香港優遇措置廃止(香港国家安全法)

5月29日、トランプ大統領は米国が香港に認めている優遇措置の廃止(関税やビザの発給など)に向けた手続きに入ると発表しました。中国が香港への統制を強化する香港国家安全法の導入を決めたことへの対抗措置となります。

中国や香港の当局者への制裁や世界保健機構(WHO)から脱退する意向も表明。新型コロナウイルスによって激しさを増す米中対立がさらに先鋭化し、トランプ大統領がホワイトハウスで記者会見を開き明らかにしました。「香港にはもはや十分な自治はなく、私たちが提供してきた特別扱いに値しない。中国は一国二制度を一国一制度に置き換えた」と中国を強く批判しました。

これに対し中国は受けて立つと強硬姿勢を崩しません。

韓国

新型コロナウイルスの韓国政府の対応に5月号で褒めたと思えば…やっぱり韓国だと非難しなければならぬとは…。

韓国の元慰安婦支援団体「日本軍性奴隷制問題解決のための正義記憶連帯(正義連:元韓国挺身隊問題対策協議会)」での不正会計疑惑で検察当局は、20日に強制捜査に踏み切りソウル市内の正義連本部を捜索しました。また、慰安婦が生活する支援団体「ナムムの家」を巡り、寄付金を慰安婦のために使っていないとの施設職員の内部告発を受け、京畿道は23日までに調査に乗り出しました。与党所属の李在明京畿道知事は多数の不正が確認されたと指摘し、警察と協力し捜査を通じて実体解明に乗り出す方針です。



李容洙氏(イ・ヨンス)



尹美香氏(ユン・ミヒャン)

5月7日、元慰安婦の李容洙氏は「募金が何処に使われているのか分からない」と元慰安婦のための募金・寄付金の使途に疑惑がある事を明らかにしていました。これ以後韓国では正義連の不明朗な飲食費の会計記録や、亡くなった元慰安婦による奨学金の正義連幹部の子弟らへの優先支給などの疑惑が連日報じられました。複数の市民団体が前理事長の尹美香氏(ユン・ミヒャン)(55歳)を告発。尹美香氏は与党共に市民党名簿比例代表7位で当選した文首相に近い国会議員です。韓国メディアによる追跡調査で数々の疑惑が持ち上がっており、即ち国庫補助金の公示漏れ、正義連の寄付金の私的利用や不透明な会計、娘の米国大学への留学と費用の出处、夫が運営するネットメディアに正義連の広告が多数掲載、元慰安婦向け休養施設を巡る不適切な使用と不当な売買契約、自宅マンションを購入する際の資金の出处などです。

解説)

正義連は慰安婦への支援を目的に掲げる市民団体の事ですが、90歳前後の元慰安婦は次のように語っています。

「挺対協(元正義連)は慰安婦のために募金をしています。しかしそのお金の全てを挺対協は横取りしています。強盗と同じです。被害者のハルモニ(お婆さん)たちを食べ物にしているのです。(略)挺対協はお金がどれだけ入っているのかハルモニの前で明らかにすべきです。」

5月20日 赤石晋一郎氏より引用

そうです!! 慰安婦の願いは黙殺されているのです。例と挙げれば日韓で最終的かつ不可逆的な解決を確認する日韓合意をし、日本政府が10億円拠出して韓国側が運営する形の「和解・癒し財団」を設立しました。元慰安婦には1億ウォン(約1千万円)、遺族には2千万ウォン(約200万円)が支給されることになりました。合意時点で生存していた47人のうち34人が支給金を受け取っていたのです。この時、元慰安婦とボランティアが共同生活する施設ナムムの家、そのナムムの家の所長も「待てば倍のお金が出る、財団のお金は受け取らないように」と元慰安婦に圧力をかけています。しかもナムムの家では元慰安婦10人のうち6人が支給金を受け取っているのです。

本来慰安婦が望むことを行うのがボランティア、ところが運動家の方が強くなって止めるとは何事でしょうか!! 慰安婦を食べ物にしていると言われても仕方ありません。

慰安婦は反日の道具であり、文在寅首相等左翼政治家の為に利用されているのです。

参考本紹介)

この事情はくどくど言う必要がありません。真実を書いた韓国人が著者の本に詳しく書いています。韓国の歴史、戦前の韓国の事情、日本がどれだけ韓国に貢献したかなど真実が納得出来ます。是非読んでみて下さい。

■反日への最後通告

著者：池萬元(チ・マンウォン)

出版社：株式会社ハート出版

韓国から日本入国

一昨日、日本の永住権を持つ韓国人の友人が関西空港に降り立ちました。

韓国から飛んでいるのはチェジュ航空の飛行機で乗客はたった16人、友人を除いては全て赤いパスポートの日本人だったそうです。ちなみにチェジュ航空はLCCなので本来は安いですが航空運賃は倍でした。飛行機から降りるとウイングシャトルは使わずにバスで空港内に移動、椅子が置かれておりAさんはここへ、Bさんはこっちに、Cさんはそっちに座って下さいという風に案内されます。そこから体温を測りPCR検査の始まりです。一通りのチェックを受けて6時間後には陽性か陰性の結果が分かる訳ですが、陰性の場合でも14日間は待機しなければなりません。またLINEで厚生労働省の帰国者専用公式アカウントをラインに追加し健康状態の確認メッセージに回答するなどして待機中の健康確認を行うそうです。

友人曰く、「韓国は携帯電話にGPSのアプリを入れて待機するのに、日本は何もしないですね。韓国は待機場所を離れると電話がかかってくる、電話に出ないと関係者が飛んできます。仮に待機場所に携帯電話を置いて出掛けてしまい電話に出なければ100万円以下の罰金か4ヶ月の懲役ですよ!! 先日知り合いの20歳の女の子も捕まって4ヶ月の懲役にいらいますよ!! 日本は甘いですね～」と驚いていました。

日本もアプリを開発、導入するみたいですが、内容は全く違うもののように思えます。イマイチ役に立ちそうにもありませんね…。